



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社

コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大橋 淳男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門理財部長

(氏名) 佐藤 健二

TEL 03-5902-7652

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,566	△1.8	238	—	329	229.7	205	238.0
27年3月期第2四半期	22,982	1.4	△35	—	100	△58.3	60	△66.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △33百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 480百万円 (32.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	7.60	—
27年3月期第2四半期	2.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期第2四半期	45,030		21,473		47.3	787.14
27年3月期	46,281		21,574		46.2	791.13

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 21,281百万円 27年3月期 21,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△0.1	550	—	700	284.6	450	102.1	16.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	27,257,587 株	27年3月期	27,257,587 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	220,846 株	27年3月期	215,368 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	27,039,978 株	27年3月期2Q	27,050,809 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済対策により、緩やかな回復基調が継続いたしました。新興国における経済成長に陰りが見え始め、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、更なるコストダウンの推進等に引き続き努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が225億6千6百万円で前年同四半期比4億1千5百万円の減収（1.8%減）となりましたが、利益面では、営業利益が2億3千8百万円（前年同四半期は3千5百万円の営業損失）、経常利益は3億2千9百万円で前年同四半期比2億2千9百万円の増益（229.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円で1億4千4百万円の増益（238.0%増）となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

（インキ事業）

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する中、売上確保に努め、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

グラビアインキは、機能性コート剤等の拡販に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

インクジェットインキは、産業用機能性インクの伸長により、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、拡販に努めましたが、売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷機械の売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は73億4千4百万円となり前年同四半期比9千1百万円の増収（1.3%増）、セグメント利益はコスト削減の効果もあり、2億2千2百万円で前年同四半期比1億6千8百万円の増益（308.8%増）となりました。

（化成品事業）

合成樹脂用着色剤は、自動車用途向け製品の受注が低調でしたが、包装用途向けおよび複合材料用途向け製品の受注が堅調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、主に自動車用途向けの受注が減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は98億2千5百万円となり前年同四半期比4億7千9百万円の減収（4.6%減）、セグメント利益は5億5千8百万円で前年同四半期比8千7百万円の減益（13.5%減）となりました。

（加工品事業）

防災・減災向け土木資材および水処理用途向け資材の販売が順調に推移したものの、農業用被覆資材分野における雪害復旧需要が終了したため、売上高は前年同四半期並みとなりました。

この結果、加工品事業の売上高は52億5千1百万円となり前年同四半期比3千8百万円の減収（0.7%減）となりましたが、包装材料分野の再構築の効果もあり、セグメント利益は1億3千5百万円（前年同四半期は4千6百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、売上高は1億4千5百万円で前年同四半期比9百万円の増収（7.2%増）、セグメント利益は7千3百万円で前年同四半期比2千万円の増益（37.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は450億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千1百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加1億1千2百万円、受取手形及び売掛金の減少3千9百万円、たな卸資産の減少2億4千5百万円、有形固定資産の増加2億4千2百万円及び投資有価証券の減少10億4千7百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は235億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億5千9百万円、短期借入金の減少5億円、1年内返済予定の長期借入金の減少7千9百万円、未払法人税等の増加1億2千8百万円、流動負債その他の増加5億4千9百万円、長期借入金の減少4億4千3百万円、繰延税金負債の減少9千4百万円、退職給付に係る負債の減少1億7千1百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は214億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加6千7百万円及びその他の包括利益累計額の減少1億7千8百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13億3千4百万円で、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円の増加(9.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億1千6百万円の収入となりました(前年同四半期は、2億5千4百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億2千9百万円、減価償却費7億3千3百万円が計上され、売上債権の減少9千4百万円、仕入債務の減少4億9千5百万円、たな卸資産の減少2億7千4百万円、災害による保険金収入8億6千2百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千8百万円の支出となりました(前年同四半期は、8億9百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億4千3百万円、有形固定資産の売却による収入5千万円、無形固定資産の売却による収入4千7百万円、投資有価証券の償還による収入5千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億3千2百万円の支出となりました(前年同四半期は、1億6千2百万円の収入)。主な要因は、短期借入金の純減額5億円、長期借入れによる収入1億2千万円、長期借入金の返済による支出6億4千3百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の動向を勘案し、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想(平成27年5月14日発表)を変更しております。詳細につきましては、平成27年11月6日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、子会社である東京インキ（タイ）株式会社は化成品事業における戦略的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303	1,415
受取手形及び売掛金	17,119	17,079
商品及び製品	4,278	4,040
仕掛品	1,245	1,320
原材料及び貯蔵品	1,742	1,660
繰延税金資産	233	256
その他	395	198
貸倒引当金	△44	△56
流動資産合計	26,273	25,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,641	6,791
機械装置及び運搬具(純額)	2,125	2,081
工具、器具及び備品(純額)	93	114
土地	3,497	3,609
リース資産(純額)	683	658
建設仮勘定	75	104
有形固定資産合計	13,117	13,360
無形固定資産		
リース資産	18	24
その他	94	88
無形固定資産合計	112	112
投資その他の資産		
投資有価証券	6,194	5,146
繰延税金資産	225	243
その他	453	350
貸倒引当金	△95	△98
投資その他の資産合計	6,778	5,642
固定資産合計	20,008	19,115
資産合計	46,281	45,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,249	10,789
短期借入金	4,650	4,150
1年内返済予定の長期借入金	1,298	1,218
リース債務	233	239
未払法人税等	3	132
賞与引当金	409	422
未払消費税等	166	123
未払費用	796	795
その他	319	869
流動負債合計	19,125	18,740
固定負債		
長期借入金	2,648	2,205
リース債務	507	482
繰延税金負債	1,175	1,081
役員退職慰労引当金	254	235
退職給付に係る負債	785	613
その他	209	197
固定負債合計	5,581	4,815
負債合計	24,707	23,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	14,230	14,297
自己株式	△54	△55
株主資本合計	19,933	19,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,179	917
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	29	119
退職給付に係る調整累計額	252	245
その他の包括利益累計額合計	1,460	1,282
非支配株主持分	180	191
純資産合計	21,574	21,473
負債純資産合計	46,281	45,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	22,982	22,566
売上原価	20,160	19,509
売上総利益	2,821	3,057
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	783	803
賞与	99	94
福利厚生費	175	177
減価償却費	126	118
貸倒引当金繰入額	—	9
賞与引当金繰入額	180	180
退職給付費用	62	43
役員退職慰労引当金繰入額	22	4
通信交通費	172	157
荷造及び発送費	527	524
その他	706	706
販売費及び一般管理費合計	2,857	2,819
営業利益又は営業損失(△)	△35	238
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	68	75
貸倒引当金戻入額	7	—
出資分配金	38	56
その他	39	25
営業外収益合計	168	168
営業外費用		
支払利息	28	26
為替差損	—	32
その他	3	18
営業外費用合計	32	77
経常利益	100	329
特別利益		
固定資産売却益	—	18
投資有価証券売却益	96	—
保険差益	—	593
特別利益合計	96	612
特別損失		
固定資産除売却損	17	6
投資有価証券評価損	—	74
災害による損失	0	8
固定資産圧縮損	—	523
その他	—	0
特別損失合計	18	612
税金等調整前四半期純利益	178	329
法人税、住民税及び事業税	93	134
法人税等調整額	75	△4
法人税等合計	169	129
四半期純利益	9	200
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	60	205

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	9	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	△261
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△21	35
退職給付に係る調整額	△6	△7
その他の包括利益合計	471	△233
四半期包括利益	480	△33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532	△28
非支配株主に係る四半期包括利益	△51	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178	329
減価償却費	753	733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△163	△182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	12
受取利息及び受取配当金	△82	△86
支払利息	28	26
有形固定資産処分損益 (△は益)	17	△12
固定資産圧縮損	—	523
災害損失	0	8
保険差益	—	△593
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	74
売上債権の増減額 (△は増加)	695	94
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△536	274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382	△495
その他	△26	△122
小計	374	593
利息及び配当金の受取額	75	88
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△163	△1
災害に伴う支払額	△4	△100
災害による保険金収入	—	862
営業活動によるキャッシュ・フロー	254	1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△61
定期預金の払戻による収入	60	61
有形固定資産の取得による支出	△753	△343
有形固定資産の売却による収入	0	50
無形固定資産の取得による支出	△0	△5
無形固定資産の売却による収入	—	47
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	109	—
投資有価証券の償還による収入	—	50
貸付けによる支出	△192	—
貸付金の回収による収入	2	3
その他	30	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△809	△148

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	710	△500
長期借入れによる収入	340	120
長期借入金の返済による支出	△701	△643
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△103	△125
配当金の支払額	△81	△82
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	△1,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397	37
現金及び現金同等物の期首残高	1,544	1,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	73
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,146	1,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,252	10,305	5,289	136	22,982	22,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38	9	—	47	47
計	7,252	10,343	5,298	136	23,030	23,030
セグメント利益又は損失(△)	54	645	△46	53	707	707

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	707
全社費用(注)	△741
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業損失	△35

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,344	9,825	5,251	145	22,566	22,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	40	—	—	40	40
計	7,344	9,866	5,251	145	22,607	22,607
セグメント利益	222	558	135	73	990	990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	990
全社費用（注）	△753
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	238

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化成品事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より戦略的重要性が増したため、子会社である東京インキ（タイ）株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は10百万円であります。